

ネットモニター調査結果 - '22年8月期 -

ご協力いただいたモニター数：252社

調査期間：2022年9月1日～9日

《8月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、コスト上昇や第7波の影響などで 引き続き足踏み

- 8月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が4.1ポイント下降して14.3%、「下降・悪化」が9.5ポイント上昇して32.5%となり、DIは13.6ポイント下降して-18.2となった。
業種別DIは、製造業で5.1ポイント下降して-15.9、非製造業で20.8ポイント下降して-20.8となった。
- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が48.6%と最も高く、次いで、「時期的、季節的な要因で」が37.1%となり、この2要因が突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が57.3%と最も高く、次いで、「時期的、季節的な要因で」が39.0%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が31.7%、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が22.0%となった。
- 3ヵ月後（11月）の見通しは、「上昇・好転」が3.3ポイント上昇して26.3%、「下降・悪化」が2.0ポイント上昇して22.3%となり、DIは1.3ポイント上昇して4.0となった。
- 8月の前年同月比は、「上昇・好転」が1.4ポイント下降し24.7%、「下降・悪化」が4.6ポイント上昇し29.1%となり、DIは6.0ポイント下降し-4.4となった。
業種別DIは、製造業で0.9ポイント下降して0.0となり、非製造業で9.7ポイント下降して-7.7となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

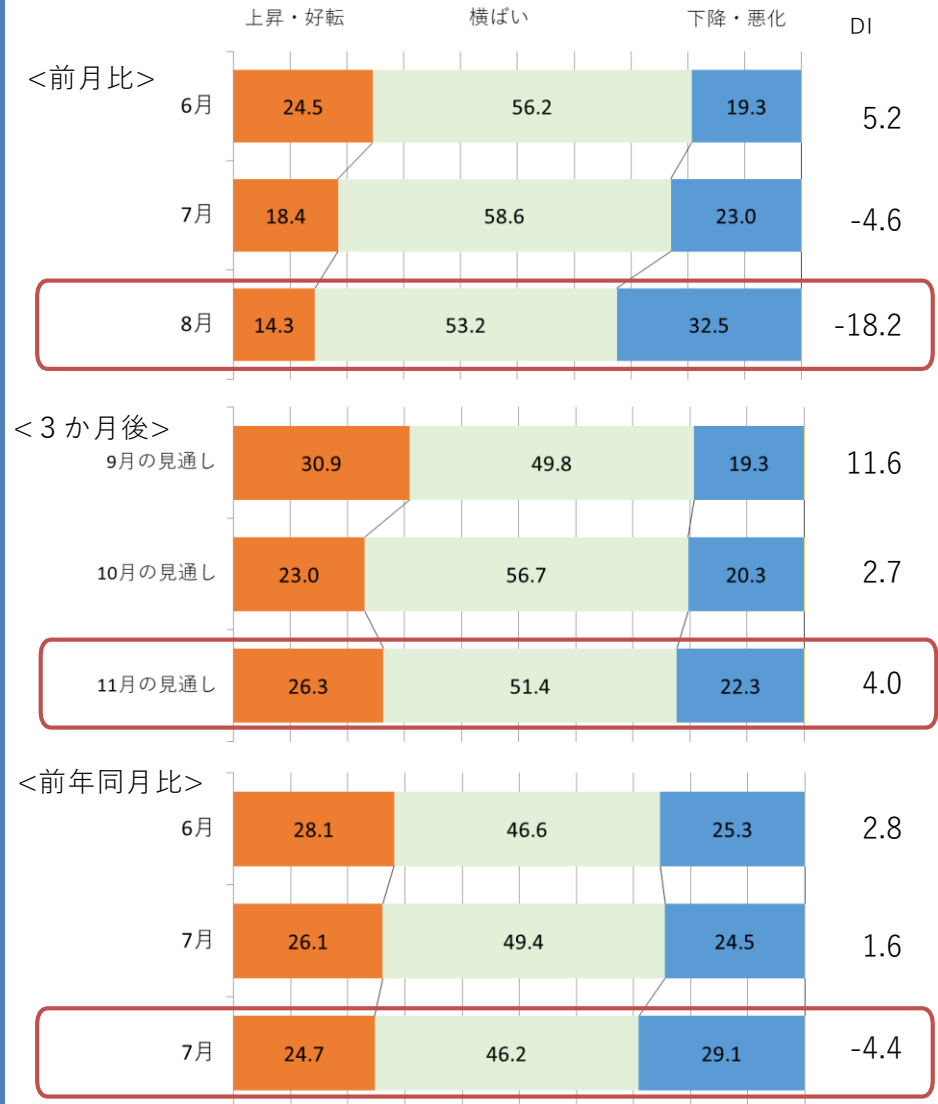
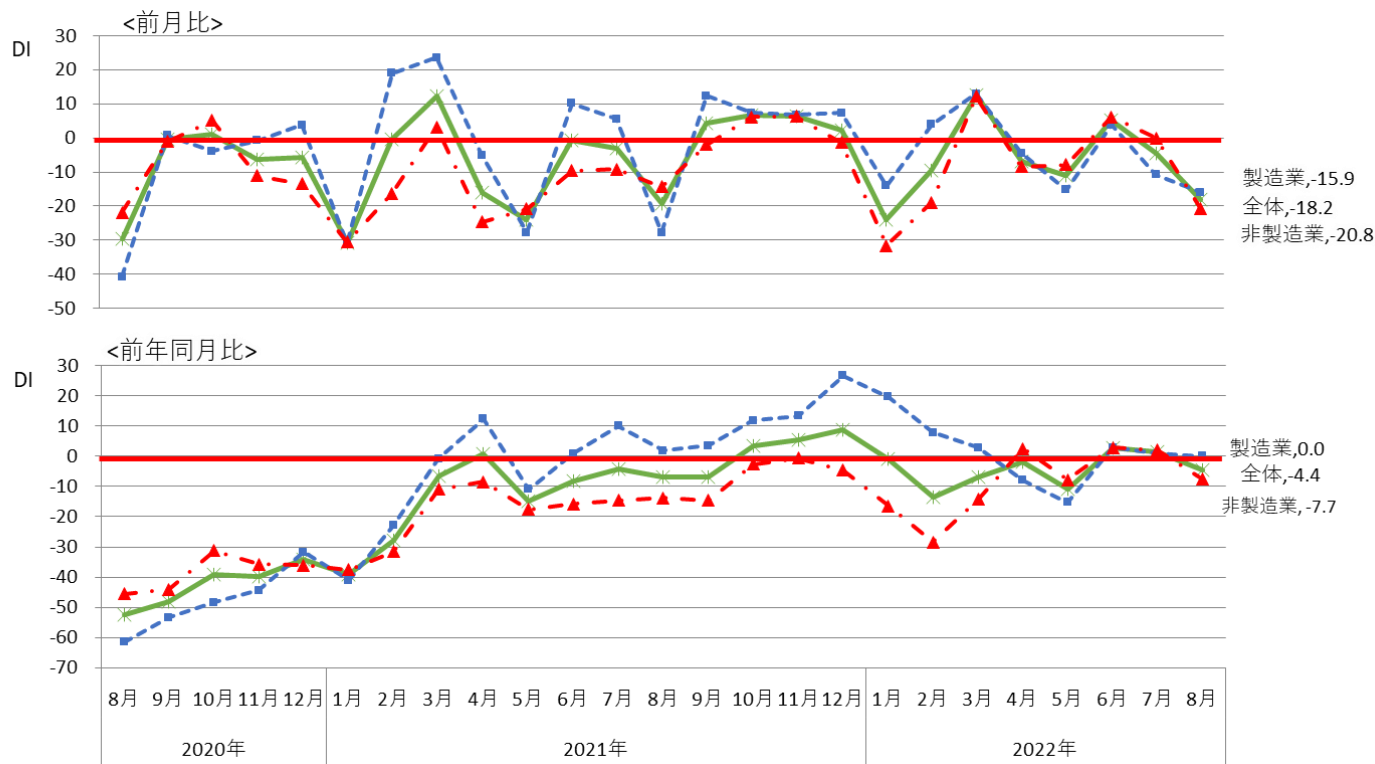


図 B 景況DIの推移（業種別）



* D I（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

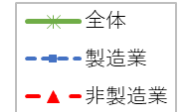
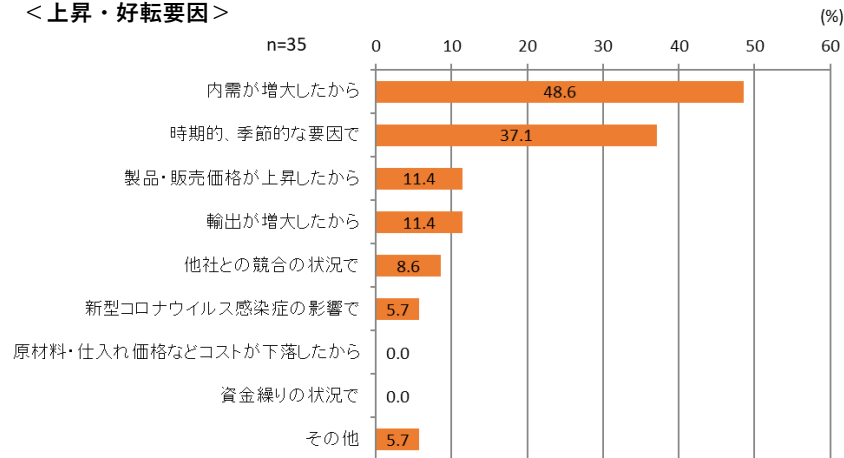
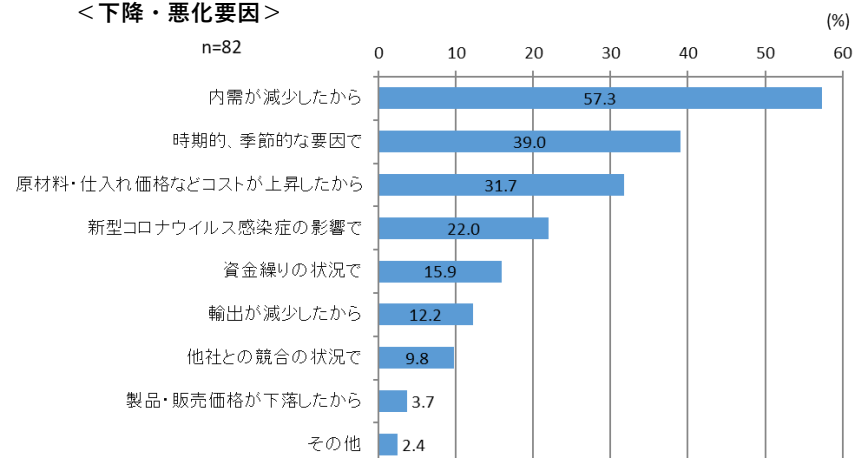


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大による ビジネスへの影響》 図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は2.5ポイント下降して51.5%となり、前月に引き続き、5割を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は再び上昇して21.8%、一方、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は下降して11.3%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業では下降して48.5%、非製造業では上昇して53.6%となり、非製造業が製造業を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業では上昇して28.8%、非製造業は下降して16.7%となった。

< 規模別 >

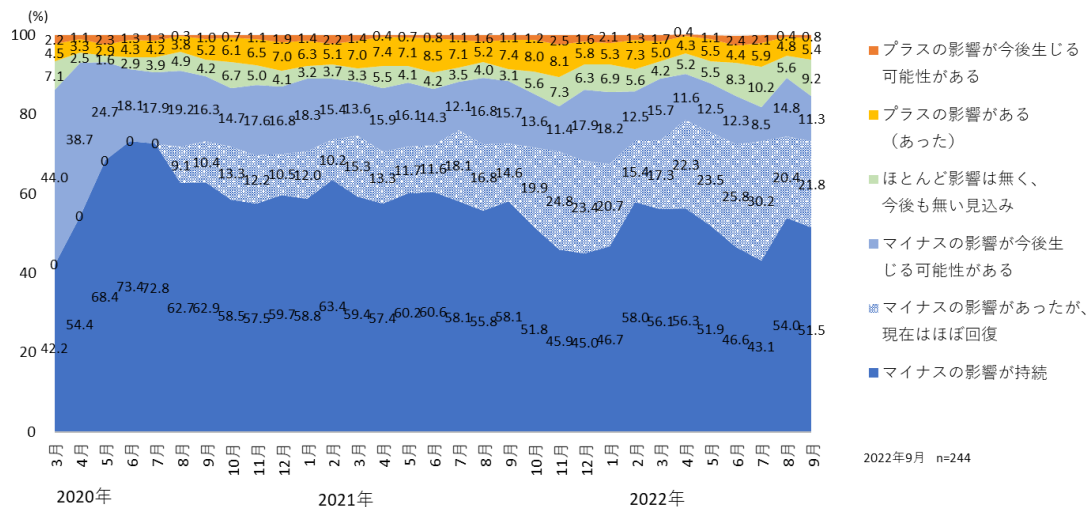
- 「マイナスの影響が持続」は、0-5人は57.0%、6-20人は55.4%と5割を上回ったのに対して、21-100人は44.3%、101人以上は44.1%と、4割台にとどまった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、規模が大きいほど割合が高く、101人以上では35.2%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、0-5人は16.4%、21-100人は13.1%と1割を上回った。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

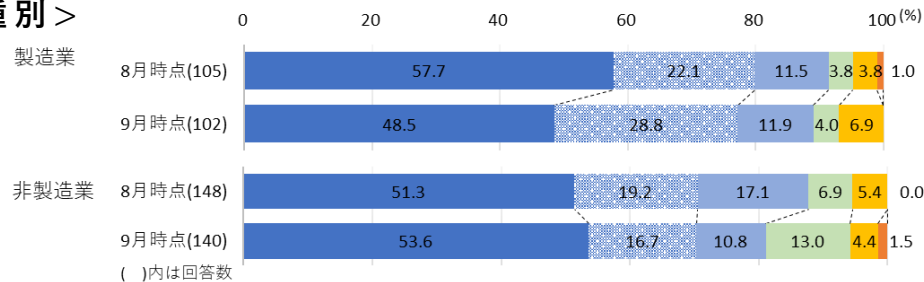
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。

※「わからない」と「その他」という回答を除く集計。

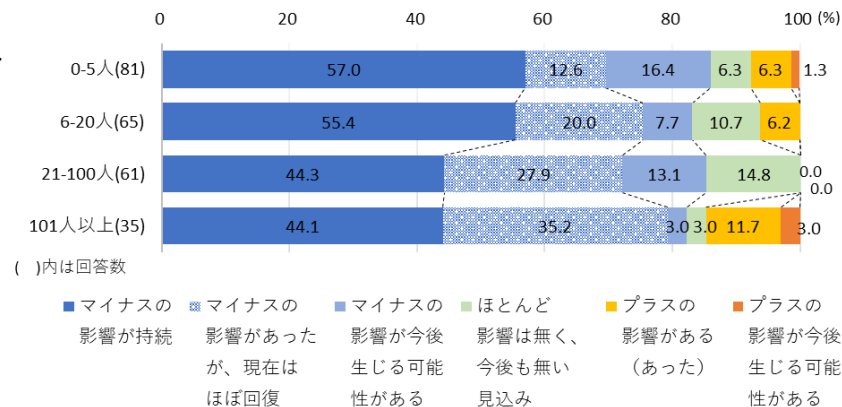
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



《2022年8月売上高の対前年同月比》

図E

< 全体 >

- 8月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は前回(5月)調査より2.4ポイント上昇して42.9%となった。
- 減少率別にみると、「10～20%未満」が14.2%と最も高くなった。また、「50%以上」は横ばい(0.2ポイント下降)の3.6%となった。
- “増加”は横ばい(0.4ポイント下降)の28.6%となった。

< 業種別 >

- “減少”は、製造業で40.9%、非製造業で44.1%となり、非製造業が3.2ポイント上回った。
- “増加”は、製造業で32.3%、非製造業で25.9%となり、製造業が6.4ポイント上回った。

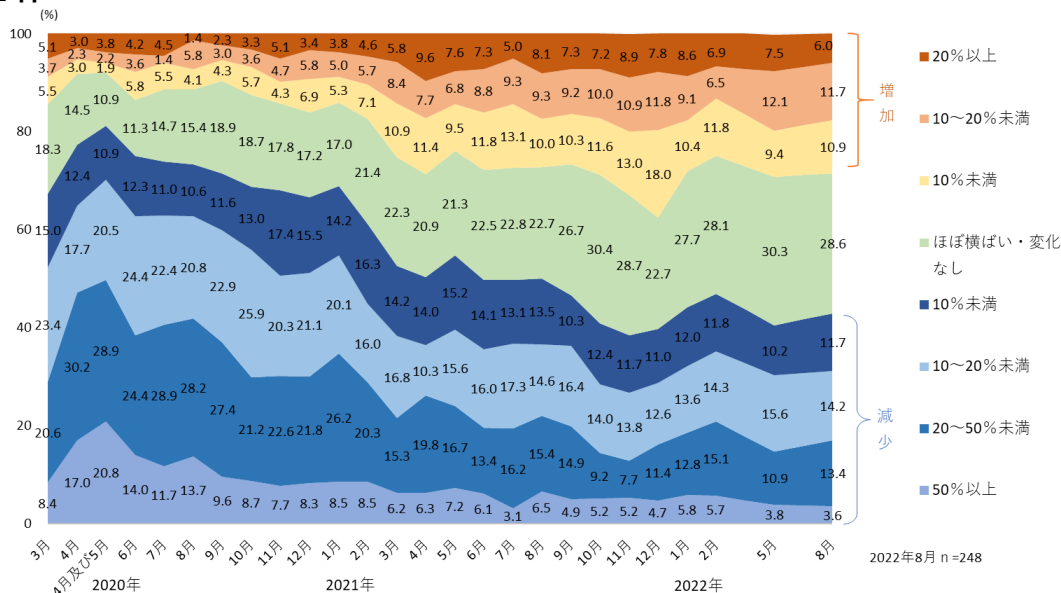
< 規模別 >

- “減少”は、0-5人で46.5%、6-20人で50.8%となり、20人以下の規模で約5割となった。これに対して、21-100人では36.7%、101人以上で28.6%と低くなった。
- 「50%以上」の減少は、0-5人で7.0%と、最も高くなった。
- “増加”は、規模が大きいほど高く、101人以上では40.0%となった。

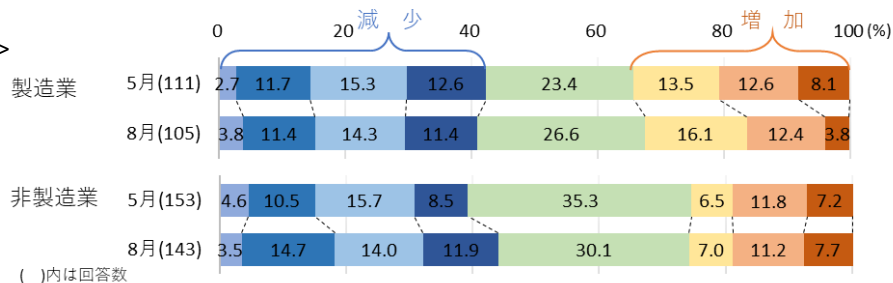
図E 2022年8月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

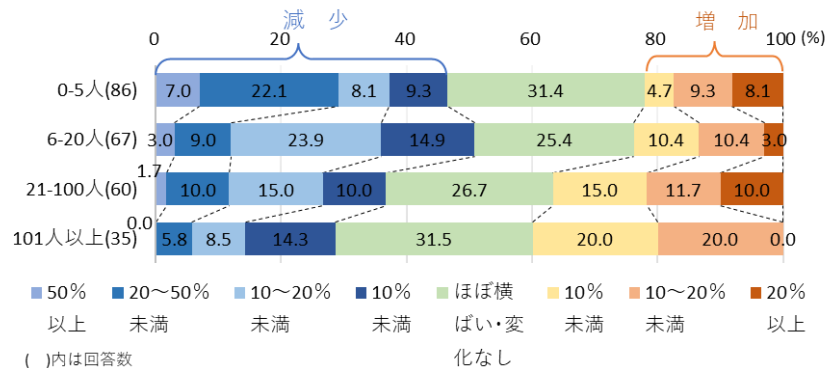
< 全体 >



< 業種別 >



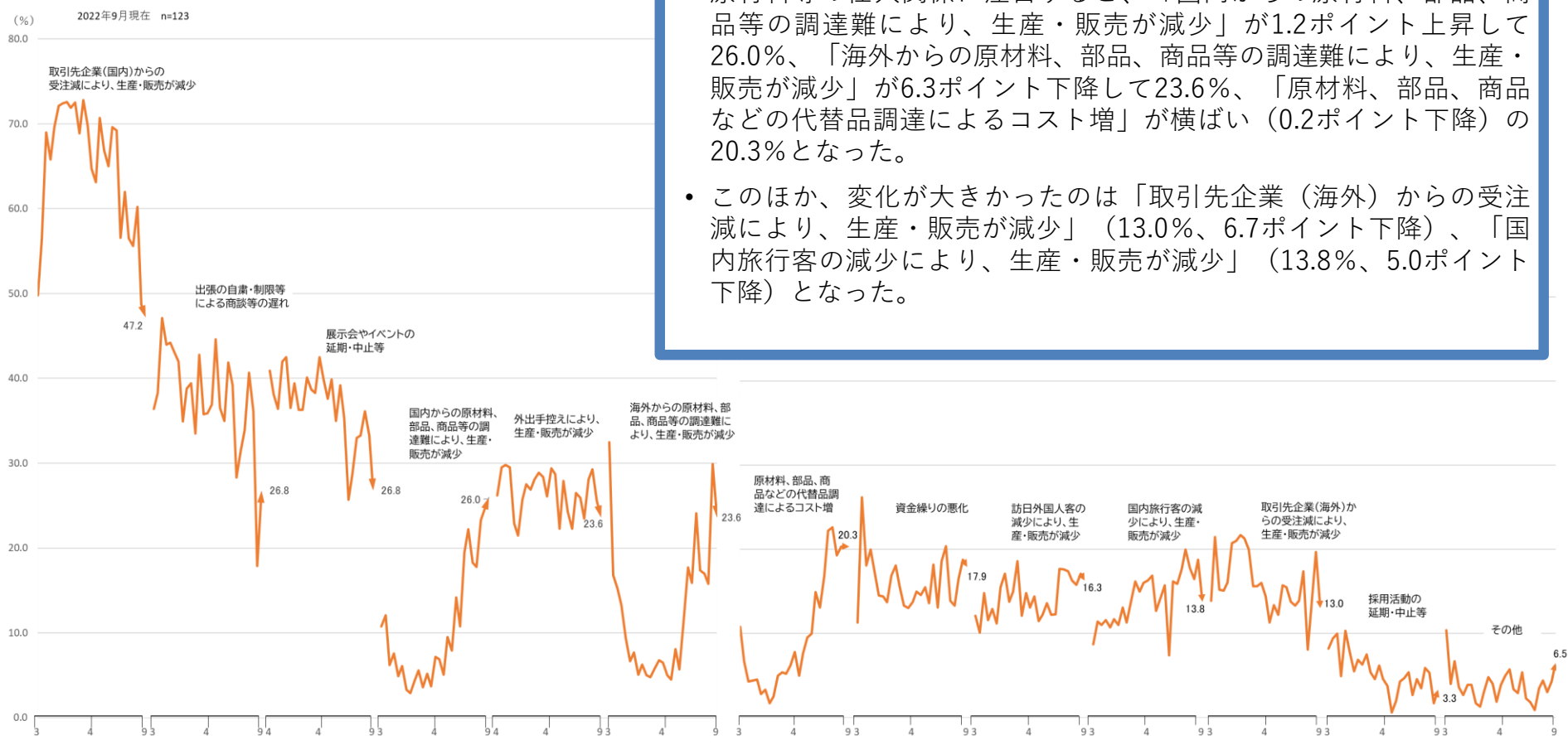
< 規模別 >



図F 貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

2020年5月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

<全体・2020年3月～2022年9月の推移>



《貴社におけるマイナスの影響》図F

<全体>

- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が前回(6月)より1.5ポイント下降して47.2%となり、最も高くなった。次いで、「自粛・制限等による商談等の遅れ」と「展示会やイベントの延期・中止等」がともに26.8%となったが、前者は、前回より8.9ポイント上昇したのに対して、後者は6.5ポイントの下降となった。
- 原材料等の仕入関係に注目すると、「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が1.2ポイント上昇して26.0%、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が6.3ポイント下降して23.6%、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」が横ばい（0.2ポイント下降）の20.3%となった。
- このほか、変化が大きかったのは「取引先企業（海外）からの受注減により、生産・販売が減少」（13.0%、6.7ポイント下降）、「国内旅行者の減少により、生産・販売が減少」（13.8%、5.0ポイント下降）となった。

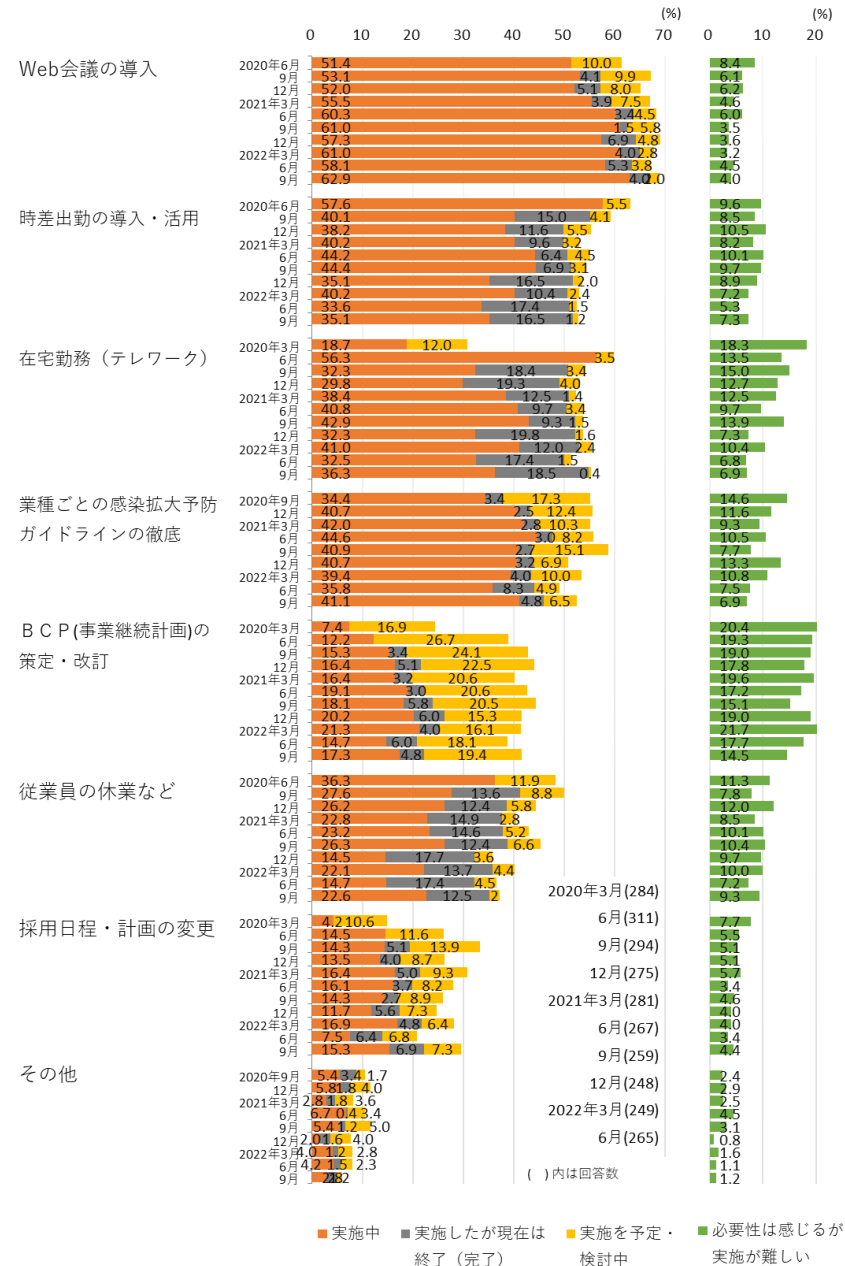
《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

<全体>

- 9月(今回調査)時点での“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が62.9%と、最も高くなった。次いで、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が41.1%、「在宅勤務（テレワーク）」が36.3%、「時差出勤の導入・活用」が35.1%と高くなった。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「在宅勤務（テレワーク）」が18.5%と最も高く、次いで、「時差出勤の導入・活用」が16.5%、「従業員の休業など」が12.5%となった。
- “実施を予定・検討中”では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が19.4%と最も高くなった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”については、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が14.5%と、唯一、1割を上回った。

図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

<全体>



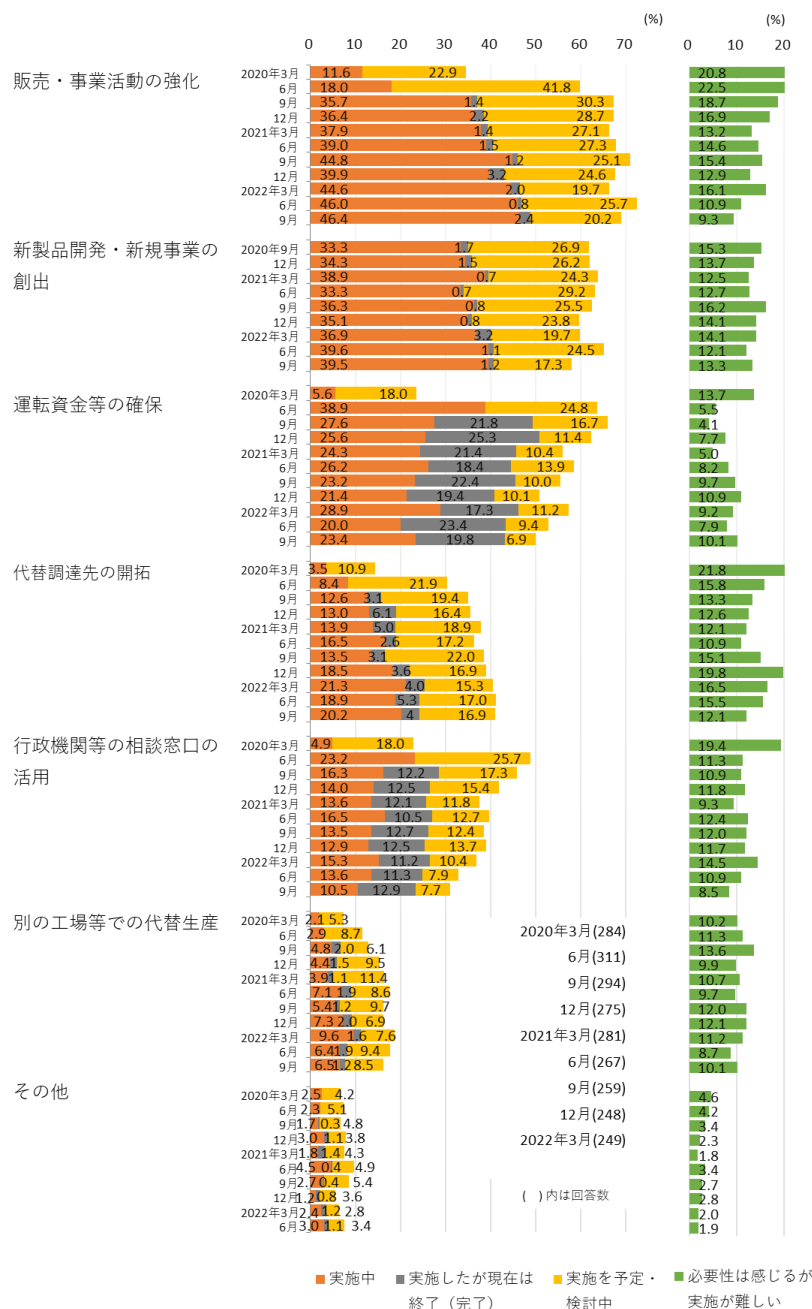
《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》図H

<全体>

- “実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が46.4%と最も高く、次いで、「新製品開発・新規事業の創出」が39.5%、「運転資金等の確保」が23.4%と高くなった。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「運転資金等の確保」が19.8%と最も高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」が12.9%となった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が20.2%と最も高く、次いで、「新製品開発・新規事業の創出」が17.3%、「代替調達先の開拓」が16.9%となった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「新製品開発・新規事業の創出」が13.3%、次いで、「代替調達先の開拓」が12.1%、「運転資金等の確保」および「別の工場等での代替生産」がともに10.1%となった。

図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

<全体>



《課税事業者、免税事業者の割合》図Ⅰ

< 全体 >

- 2023年10月よりインボイス制度が始まることを受け、現在、課税事業者であるか免税事業者であるかをうかがったところ、課税事業者が91.1%、免税事業者は8.9%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、課税事業者は98.9%を占めた。
- 非製造業では、課税事業者は85.1%、免税事業者は14.9%となった。

< 規模別 >

- 21-100人、101人以上では、すべて課税事業者となった。
- 0-5人では、課税事業者は77.8%、免税事業者は22.2%となり、6-20人では、課税事業者は94.9%、免税事業者は5.1%となった。

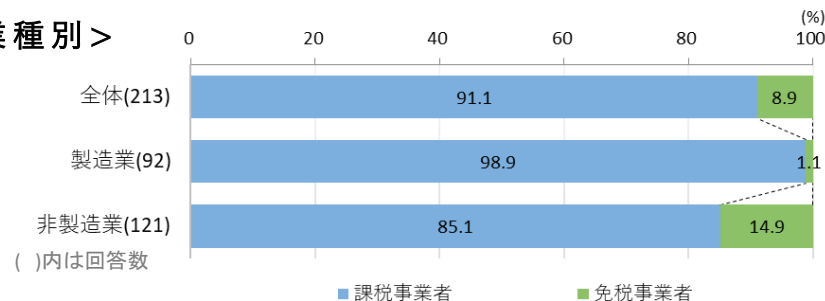
《免税事業者のインボイス制度の開始時点（2023年10月1日）における対応の予定》表Ⅰ

- 免税事業者のインボイス制度の開始時点における対応は、19件の回答中、「現在、検討中」が7件と最も多くなった。
- 次いで、「適格請求書発行事業者になる予定はない」が5件、「適格請求書発行事業者になる予定」が4件とほぼ同数となった。

図Ⅰ 課税事業者、免税事業者の割合

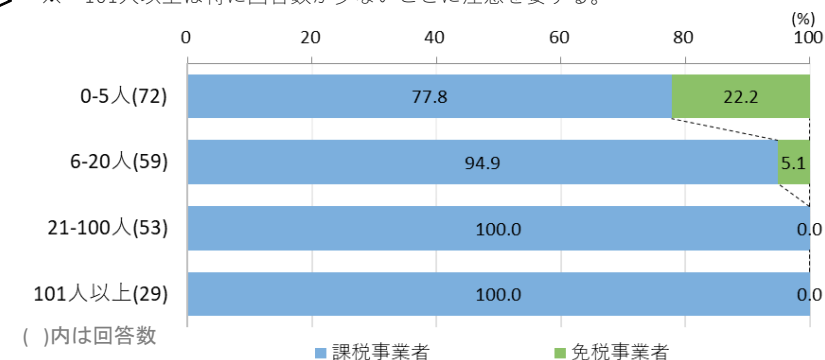
※「答えられない、わからない」とする回答を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

※ 101人以上は特に回答数が少ないことに注意を要する。



表Ⅰ 免税事業者のインボイス制度の開始時点（2023年10月1日）における対応の予定

※図Ⅰで「免税事業者」という回答のみを集計。

予定する対応	件数	(全体)%
現在、検討中	7	36.8
適格請求書発行事業者になる予定はない	5	26.3
適格請求書発行事業者になる予定	4	21.1
まったく知らない(この調査で初めて知った)	2	10.5
顧客先からの要請があれば、適格請求書発行事業者になる予定	0	0.0
適格請求書発行事業者になる予定だが、時期は検討中	0	0.0
開始までに廃業する予定	0	0.0
その他	1	5.3

《インボイス制度への対応に向けた準備状況》図K

< 全体 >

- インボイス制度への準備状況をみると、「すべての準備が完了している」は、いまだ15.8%となり、「方針を確定させ、具体的な準備を進めている」が33.0%、「情報収集は終えたが、まだ具体的に組み立てていない」が32.1%と、ともに3割を上回った。
- 「制度名は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」は14.4%と、1割を上回った。

< 業種別 >

- 「すべての準備が完了している」は、製造業で11.0%、非製造業で19.4%と、非製造業が上回った。一方で、「方針を確定させ、具体的な準備を進めている」は製造業で37.4%、非製造業で29.8%となり、両者を合計すると、ともに約5割となった。
- 「制度名は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」は、製造業で13.2%、非製造業で15.4%となった。

< 規模別 >

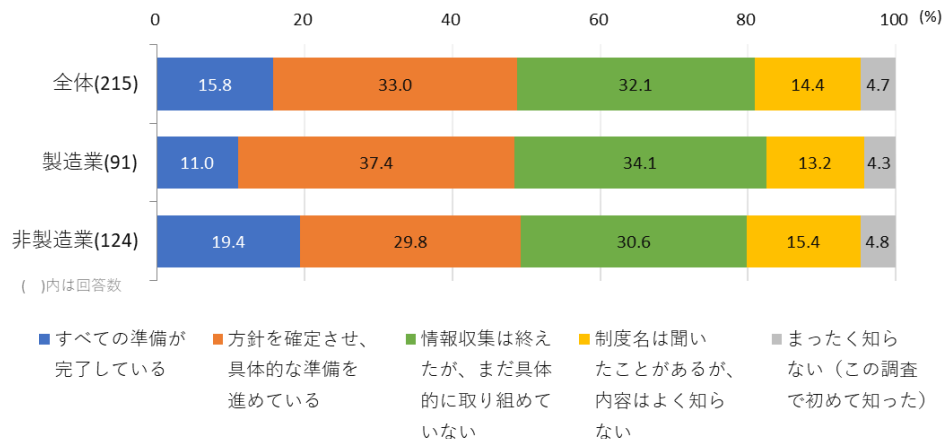
- 「すべての準備が完了している」は、6-20人(23.3%)と101人以上(23.1%)で2割を上回った。
- 「方針を確定させ、具体的な準備を進めている」は規模が大きいほど高く、0-5人では事業者の7割以上で準備の遅れが見られた。
- 「制度名は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」は、規模が小さいほど高く、0-5人では28.4%と突出して高くなった。

図K インボイス制度への対応に向けた準備状況

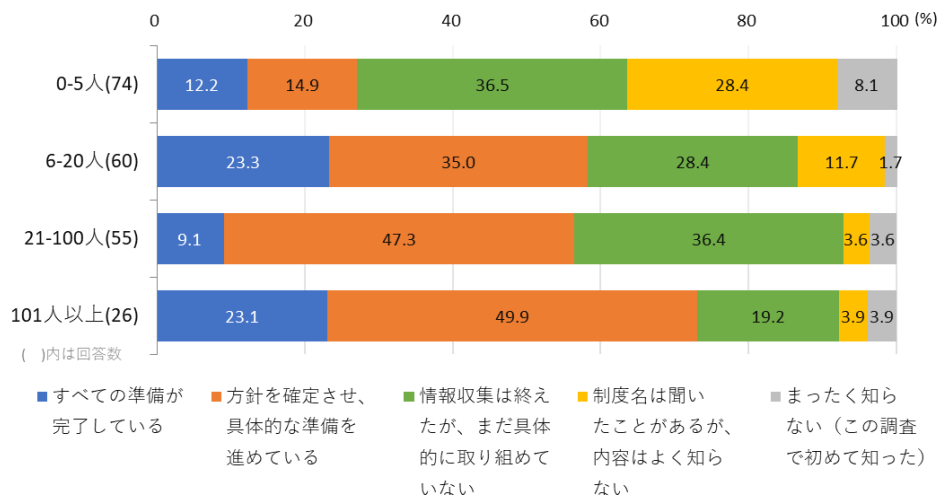
※図Jで「適格請求書発行事業者になる予定はない」と「まったく知らない（この調査で初めて知った）」という回答を除く集計。以下、図L、M、N、Oについても同じ。

※「担当者に任せており、わからない」とする回答を除く集計。

< 全体・業種別 >



< 規模別 > ※ 101人以上は特に回答数が少ないことに注意を要する。



《インボイス制度への対応に向けた課題》図L

< 全体・業種別 >

- 全体では、「請求書等の様式や管理方法等、事務処理方針の決定」(56.3%)が5割を超えて最も高くなった。次いで、「仕入先が適格請求書発行事業者となるかの確認」(43.1%)、「法制度の理解と、導入に向けた自社の課題の抽出」および「システムの改修や導入によるコストの増加」(ともに36.2%)の順で高くなった。また、業種による大きな差はあまり見られなかった。

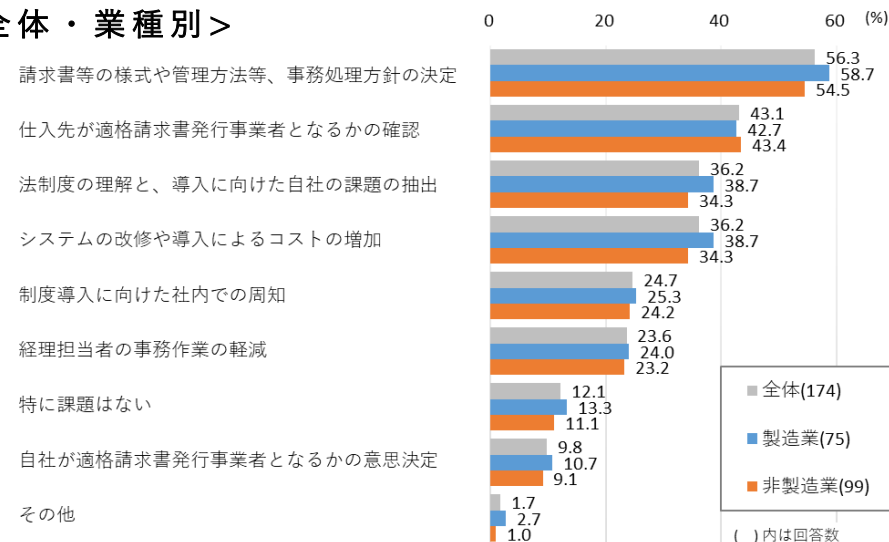
< 規模別 >

- 規模にかかわらず、「請求書等の様式や管理方法等、事務処理方針の決定」が5割弱～7割と最も高くなった。また、「仕入先が適格請求書発行事業者となるかの確認」も約4割～5割弱と高くなった。
- 101人以上では、「請求書等の様式や管理方法等、事務処理方針の決定」(70.8%)、「システムの改修や導入によるコストの増加」(54.2%)、「法制度の理解と、導入に向けた自社の課題の抽出」(45.8%)が、他の規模よりも1～2割ほど高くなった。
- 0-5人では、「自社が適格請求書発行事業者となるかの意思決定」が17.0%と、比較的高くなった。

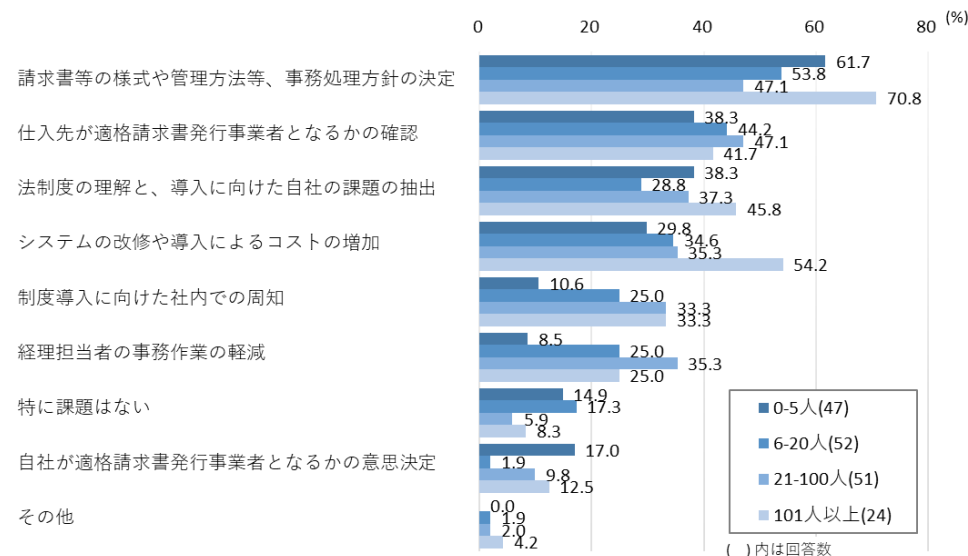
図L インボイス制度への対応に向けた課題

※図Kで「制度名は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」、「まったく知らない(この調査で初めて知った)」、「担当者に任せており、わからない」という回答を除く集計。以下、図M、N、Oも同じ。

< 全体・業種別 >



< 規模別 > ※ 101人以上は特に回答数が少ないことに注意を要する。



《インボイス制度導入後の免税事業者からの仕入の見直し》図M

< 全体 >

- “取引関係の見直しを予定”を見ると、「免税事業者との取引は極力避けて、適格請求書発行事業者を優先する予定」が19.0%、「取引は従来通りで、免税事業者に税額分の値下げを要求する予定」が8.0%となり、合わせて3割弱を占めた。一方で、“従来通りの予定”も32.2%と約3割となった。
- “経過措置期間中は従来通りの予定”は24.1%、「まだ決めていない」も16.7%となった。

< 業種別 >

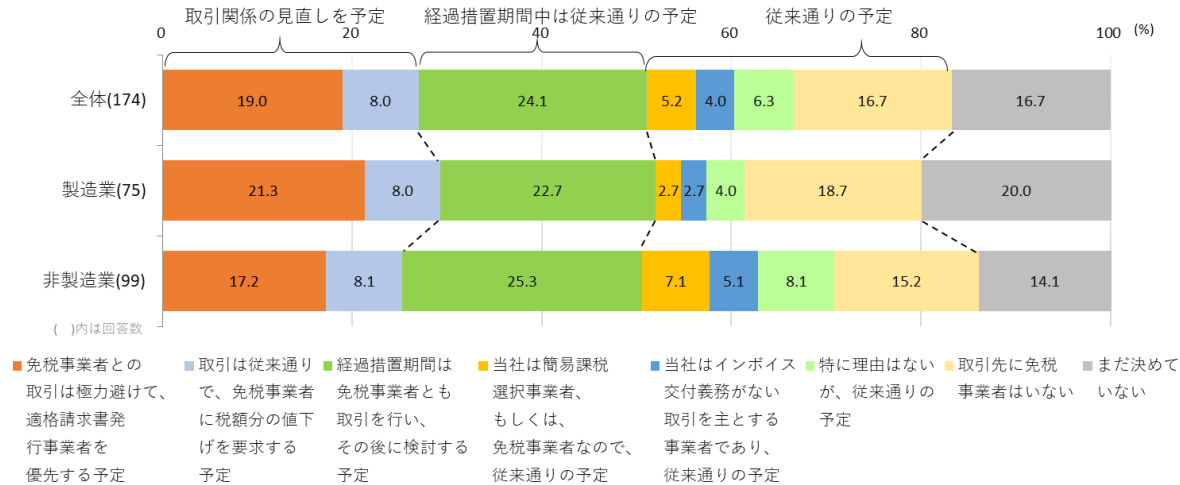
- “取引関係の見直しを予定”に注目すると、製造業では29.3%、非製造業では25.3%となり、製造業が上回った。

< 規模別 >

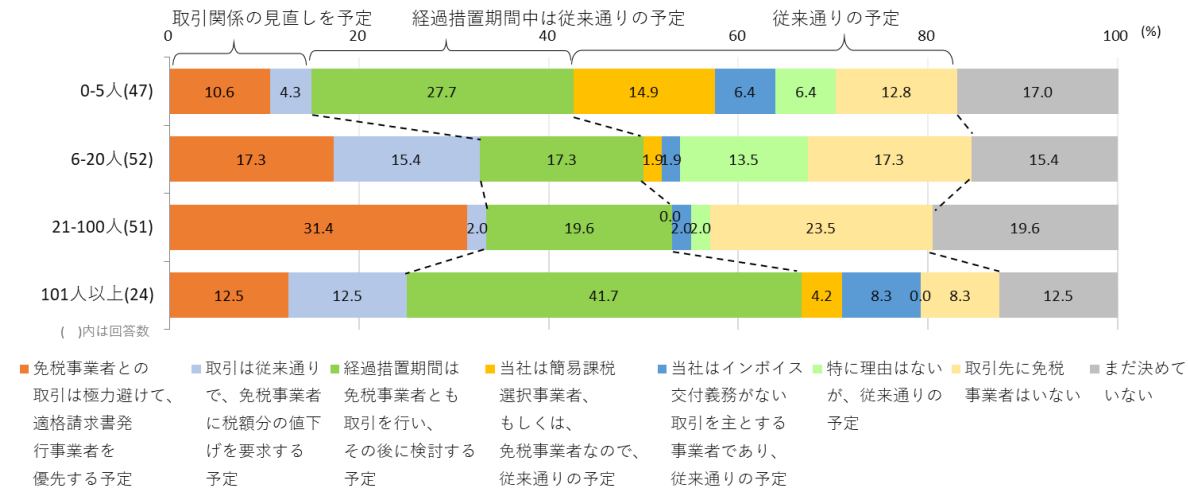
- “取引関係の見直しを予定”に注目すると、21-100人（33.4%）、6-20人（32.7%）で3割を上回った。特に21-100人では、「免税事業者との取引は極力避けて、適格請求書発行事業者を優先する予定」が31.4%となった。
- 0-5人では、“経過措置期間中は従来通りの予定”（27.7%）が3割弱と最も高くなった。また、「当社は簡易課税選択事業者、もしくは、免税事業者なので、従来通りの予定」が14.9%と突出して高くなった。
- 101人以上では、“経過措置期間中は従来通りの予定”が41.7%を占めた。

図M インボイス制度導入後の免税事業者からの仕入の見直し

< 全体・業種別 >



< 規模別 > ※ 101人以上は特に回答数が少ないことに注意を要する。



《仕入が課税事業者かの確認状況》

図N

< 全体 >

- 「すでに、ほぼ確認できている」は25.8%と、約4分の1となった。
- 「いつ確認するか、まだ決めていない」は40.4%と最も高く、次いで、「インボイス制度導入直前に確認する予定」が29.2%となった。

< 業種別 >

- 「すでに、ほぼ確認できている」は、製造業で23.1%、非製造業で28.0%となり、非製造業が上回った。
- 「インボイス制度導入直前に確認する予定」は製造業(33.3%)、非製造業(26.0%)とも3割前後となったのに対して、「いつ確認するか、まだ決めていない」がともに4割前後と最も高くなった。

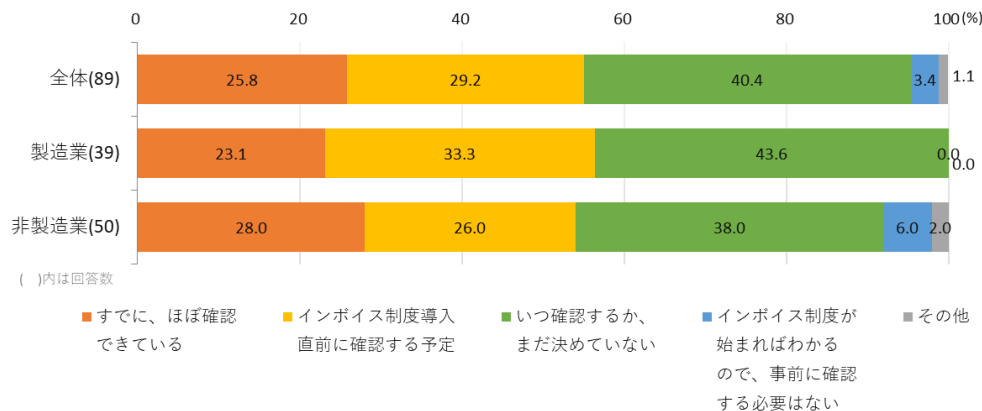
< 規模別 >

- 「すでに、ほぼ確認できている」は、21-100人(37.0%)が4割弱となったのに対して、0-5人(15.0%)では1割台となった。
- 「インボイス制度導入直前に確認する予定」は、101人以上で50.0%を占め、次いで、6-20人で34.6%と高くなった。
- 「いつ確認するか、まだ決めていない」は101人以上では25.0%となったのに対して、100人以下の規模では、約4~5割を占め、最も高くなった。

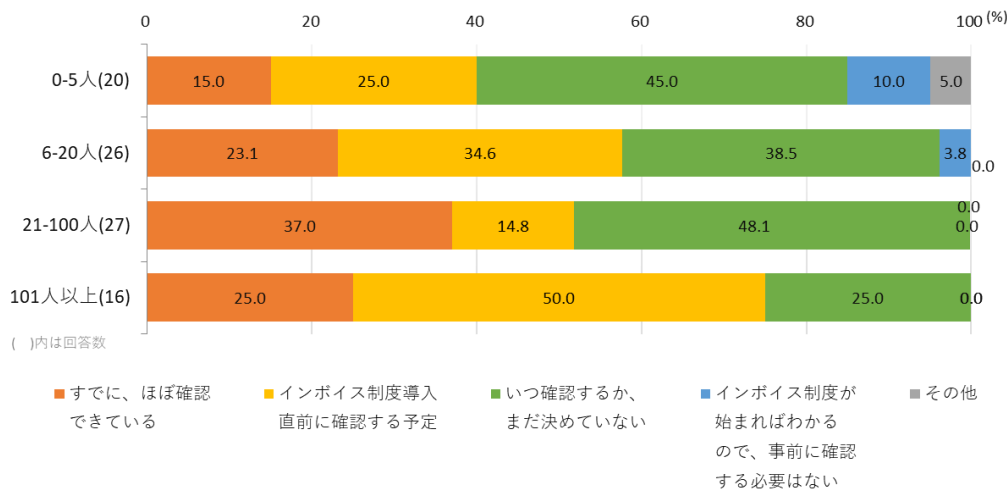
図N 仕入が課税事業者かの確認状況

※図Mで「免税事業者との取引は極力避けて、適格請求書発行事業者を優先する予定」、「取引は従来通りで、免税事業者に税額分の値下げを要求する予定」、「経過措置期間は免税事業者とも取引を行い、その後に検討する予定」とする回答のみを集計。

< 全体・業種別 >



< 規模別 > ※ 規模別は回答数が少ないことに注意を要する。



《インボイス制度への対応に向けた補助金の活用状況》図0

< 全体 >

- 補助金の活用状況では、「すでに申請・活用している」は6.3%となった。「現在、検討中」が34.5%と最も高くなった。
- 「知らなかった（この調査で初めて知った）」は24.1%と、4分の1を占めた。

< 業種別 >

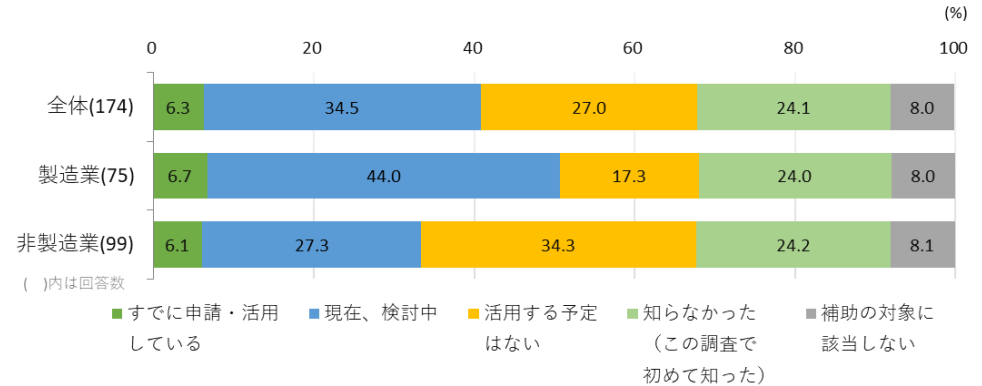
- 「すでに申請・活用している」は、製造業、非製造業とも6%台となった。
- 「現在、検討中」は、製造業が44.0%、非製造業が27.3%と、製造業が上回った。一方で、「活用する予定はない」は、製造業で17.3%、非製造業で34.3%となり、非製造業が製造業の2倍近くの割合となった。

< 規模別 >

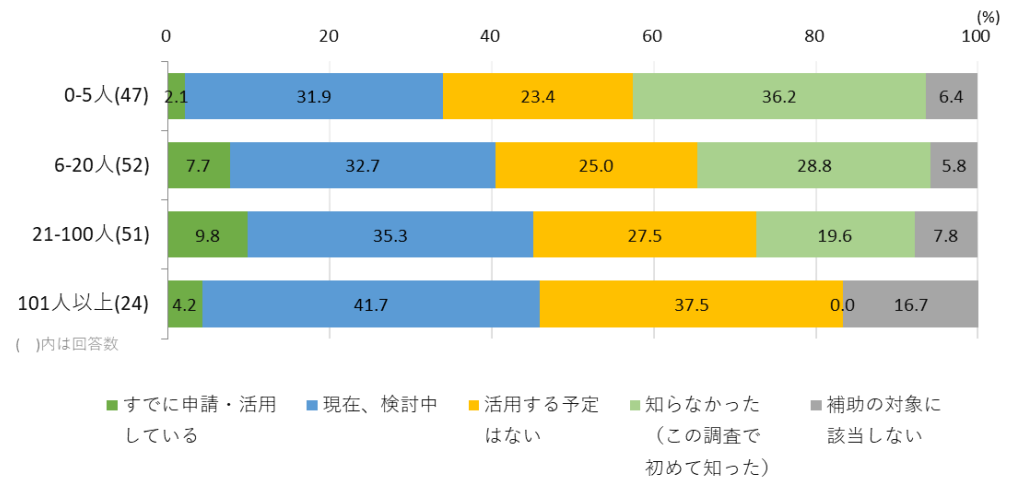
- 「すでに申請・活用している」は、「補助の対象に該当しない」が1割を超える101人以上を除くと、規模が大きい程高く、21-100人で9.8%となった。
- 「現在、検討中」は規模が大きい程高く、101人以上では41.7%となった。
- 「知らなかった（この調査で初めて知った）」は規模が小さい程高く、0-5人で36.2%と3分の1を上回った。

図0 インボイス制度への対応に向けた補助金の活用状況

< 全体・業種別 >



< 規模別 > ※ 101人以上は特に回答数が少ないことに注意を要する。



《資金繰りDIの推移》 図P

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、4.2ポイント下降して18.8となった。

<業種別>

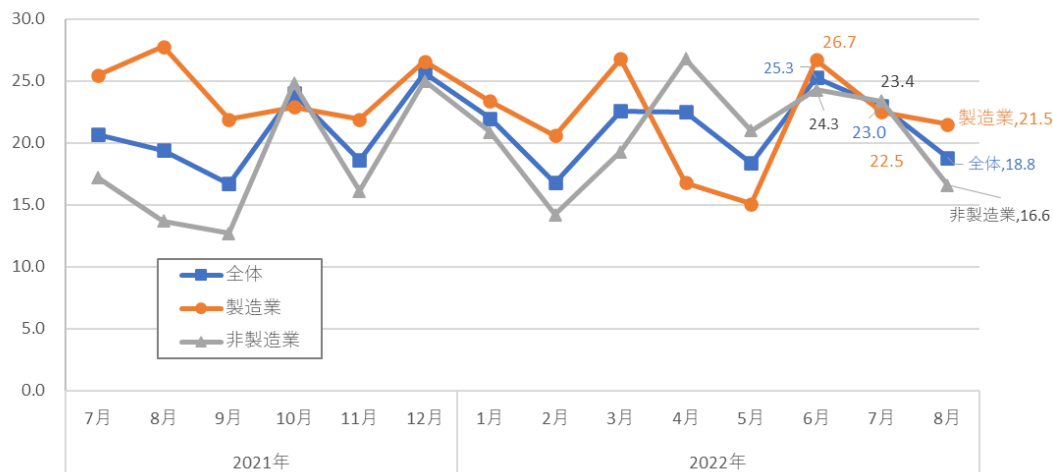
- 製造業では、DIは、1.0ポイント下降して21.5となった。
- 非製造業では、DIは、6.8ポイント下降して16.6となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、7.2ポイント下降して-14.0となった。
- 6-20人では、DIは、4.5ポイント上昇して19.4となった。
- 21-100人では、DIは、10.4ポイント下降して50.8となった。
- 101人以上では、DIは、2.0ポイント上昇して40.5となった。

図P 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

